

令和2年度

災害公営住宅コミュニティサポート事業

実績報告書

公益財団法人 共生地域創造財団

目 次

1.	はじめに	1
2.	活動目標値に対する実績	2
2-1.	訪問活動	2
2-2.	コミュニティ相談支援	3
2-3.	交流機会創出活動	4
2-4.	コミュニティ形成の現状把握	5
2-5.	ケースカンファレンス	5
2-6.	データベース化	6
2-7.	他支援機関との連携会議	6
2-8.	研修実績	8
3.	総括および次年度への展望	8

1. はじめに

当財団は平成 23 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災を機に被災者支援の活動を開始しました。昨年度は大船渡市より災害公営住宅コミュニティサポート事業を受託し、災害公営住宅入居者間の支え合いの醸成と関係機関・周辺地域と連携しながらコミュニティ形成のための支援を行ってきました。

大船渡市内には災害公営住宅は 25 か所あり、其々の団地の規模や地域の特性に応じた住民組織である自治会の形成支援、住民同士のつながりづくりの支援、イベント等のマッチングを行いながら自立した自治会運営や住民同士の支え合いの推進を図り住民活動や地域交流の活性化に取り組みました。

今年度は 4 月に新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が全国に発令され、災害公営住宅においても自治会活動・お茶会・ラジオ体操等が自粛されました。

4 月には「災害公営住宅のコミュニティと生活に関するアンケート」を市内全域の災害公営住宅で実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し実施延長となりました。一方で多くの災害公営住宅が活動自粛中に住民自ら工夫し、自発的に動き出したところや高齢独居の入居率が高い公営住宅の自治会は住民が主体となり自粛中の生活相談や安否確認に動き出そうとしていました。

この動きを受けて改めて公営住宅へ新型コロナウイルス感染拡大防止の意識喚起と自発的な活動を情報共有し活動の参考にしてもらうために「コミュニティサポーターだより」の配布を開始しました。

自治会運営については関係機関と連携しながら住民が主体となって課題解決の改善策を見いだせるよう自治会、関係機関と情報共有や意見交換をおこない其々の団地に応じたサポートを行いました。中でも一か所の公営住宅は地域公民館設立を果たしました。

時間の経過とともに災害公営住宅の入居者は高齢化や単身世帯が増加しています。住民同士のつながりは安全で安心して暮らしていくためにも重要であると考えます。

東日本大震災から 10 年経過した現在も生活への不安等を抱える被災住民の実態が垣間見られます。安心して生活できる地域創造が当財団の使命であると考えます。被災住民に寄り添いながら大船渡市の復興に寄与できるよう、さらなる支援の質の向上に努めてまいります。皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 活動目標値に対する実績

2-1. 訪問活動

災害公営住宅における入居者間の支え合いの醸成に繋がるコミュニティ形成支援を行った。それぞれの団地の規模や地域の特性に応じ、住民組織となる団地会の形成支援、住民同士のつながりづくりの支援、イベントのマッチング等を行いながら、自主的な団地会運営、住民同士の支え合い推進の支援を実施した。また、コミュニティ形成の現状把握のため入居者へのアンケート調査を実施した。

(単位:件)

団地名	2020年度												累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
上平	1	2	1	3	2	5	11	8	5	4	2	2	46
赤沢	1	2	1	2	1	1	0	2	1	1	0	2	14
上山東	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1	0	1	13
田中東	1	1	1	3	1	1	2	1	1	1	0	1	14
川原	1	1	2	2	2	4	1	1	2	1	1	1	19
野々田	1	1	2	10	7	6	3	5	5	2	1	8	51
長谷堂東	3	1	4	3	2	1	1	0	1	1	2	1	20
下欠東	1	0	2	2	0	1	1	0	1	1	2	1	12
関谷	2	1	2	3	1	7	1	3	3	1	4	2	30
平5号棟	2	1	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	15
平南	1	1	1	2	3	1	1	1	2	1	1	1	16
泊里	0	0	1	3	0	2	1	0	0	0	2	0	9
みどり町	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	4
宇津野沢	1	0	0	2	0	1	6	6	5	1	1	1	24
盛中央	0	0	0	4	0	1	0	1	0	1	2	1	10
下館下	1	0	2	2	1	1	2	1	2	1	1	1	15
蛸ノ浦	5	1	2	3	1	1	2	1	1	1	1	1	20
沢田南	2	0	0	2	0	0	1	0	1	1	1	0	8
後ノ入	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	4
山口西	0	0	0	2	0	0	1	0	1	1	1	0	6
大洞	1	1	2	2	2	0	1	1	1	0	1	1	13
所通東	2	3	4	2	2	4	4	5	4	2	1	9	42
杉下	2	1	1	3	0	0	1	0	1	1	1	0	11
崎浜	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0	5
清水	3	1	1	3	2	2	1	1	1	1	1	1	18
合計	32	19	31	67	29	43	44	40	42	26	30	36	439

目標値

件数	月	目標件数
35	12	420件

目標値：35件／月×12月＝420件

達成率

訪問総計	目標件数	達成率
439	420	104.52

達成率：439／420＝104.52%

2-2. コミュニティ相談支援

コロナ禍は自粛や中止など自治会活動の停滞化を余儀なくされる状況となった。またコロナウイルス感染予防のため総会を書面表決の形式をとるなどの相談が増加し、自治会の意思を尊重しつつ各団地に対応した提案を行った。住民の高齢化に伴う個別相談も増加し関係機関等へつなぎ支援を行った。

(単位:件)

団地名	2020年度													累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
上平	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	4	
赤沢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上山東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
田中東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
川原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
野々田	0	0	0	2	10	3	2	2	2	0	0	1	22	
長谷堂東	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
下欠東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関谷	2	1	2	2	1	0	0	0	0	1	2	2	13	
平5号棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平南	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
泊里	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
みどり町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇津野沢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
盛中央	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下館下	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	4	
蛸ノ浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沢田南	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
後ノ入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大洞	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所通東	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	6	
杉下	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
崎浜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
清水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	4	2	4	7	12	3	5	4	2	2	2	5	52	

相談総数： 52件

2-3. 交流機会創出活動

災害公営住宅内の住民同士のつながりは、時間の経過とともに高齢化率、単身世帯率が増加していて課題も複雑化している。コロナ禍による外出自粛や集会所利用を休止とした団地が多く見受けられたため、感染予防対策を講じながら新たなつながりの形について取り組んだ。

(単位:件)

イベント名	2020年度													合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
屋外ラジオ体操 (打診、企画、実施)	0	0	4	3	2	2	12	13	7	4	1	1	49	
集会所清掃サポート・ 絆プロジェクト協力	0	0	0	0	0	0	2	3	2	0	0	0	7	
集会所芸術祭 (打診・企画)	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	4	
団地ラジオ体操 (参加)	3	2	6	8	3	6	9	5	5	3	0	4	54	
絆プロジェクト(つなぎ)	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	6	
ふまねっと(つなぎ)	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
相模女子大交流会 (つなぎ)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
市民活動センター (つなぎ)	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
宮古生協映画交流会 (つなぎ)	0	0	0	0	0	5	2	1	1	0	0	0	9	
合計	3	2	14	14	8	17	27	22	15	7	1	5	135	

目標値

件数	月	目標件数
4	12	48件

目標値：4件/月×12月=48件

達成率

総計	目標件数	達成率
135	48	281.25

達成率：135/48=281.25%

2-4. コミュニティ形成の現状把握

- ・ 4月アンケート配布、回収依頼
- ・ 5月アンケート延期説明
- ・ 6月アンケート配布、回収日程調整
- ・ 7月アンケート配布、回収

2-5. ケースカンファレンス

スタッフ間の支援対象災害公営住宅情報の共有と支援に必要な討議・検討のためのスタッフ全体ミーティングを行った。(他機関と共同で開催した連携会議は含まれていない)

全体MTG		
月	日付	実施回数
4月	3日、10日	2
5月	1日、8日、15日、22日、29日	5
6月	5日、12日、19日、26日	4
7月	3日、10日、17日、31日	4
8月	7日、21日、28日	3
9月	4日、11日、18日、25日	4
10月	2日、9日、16日、23日、30日	5
11月	6日、13日、20日、27日	4
12月	4日、11日、18日、29日	4
1月	8日、15日、22日、29日	4
2月	5日、12日、19日、26日	4
3月	5日、12日、19日、26日	4
合計		47

目標値

件数	月	目標件数
4	12	48件

目標値：4件/月×12月=48件

達成率

総計	目標件数	達成率
47	48	97.92%

達成率：47/48= 97.92%

2-6. データベース化(支援活動履歴の記録)

訪問活動および他機関へのつなぎ等の支援活動を行い、その記録をデータベース化した。

項目	2020年度												累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
①訪問	32	19	31	67	29	43	44	40	42	26	30	36	439
②電話	21	13	16	3	15	13	4	4	9	3	20	23	144
③連携会議	4	2	2	2	1	2	1	2	1	1	3	2	23
件数	57	34	49	72	45	58	49	46	52	30	53	61	606

2-7. 他支援機関との連携会議

月日	会議名	概要
4/8	住宅公園課&アドバイザー 定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
4/14	住宅公園課&アドバイザー 定例ミーティング	昨年度のコミュニティ形成支援について復興推進本部会議提出資料の確認を行った。
4/17	市民協働課集落支援員と情報交換会	災害公営住宅の状況確認および各地区の公民館活動の現状把握のため情報交換を行った。
4/22	住宅公園課&アドバイザー 定例ミーティング	今年度のコミュニティサポート事業活動報告について、住宅公園課より提案された事業活動実績一覧表に基づいて資料の検討を行った。また、アンケート調査について協議した。
5/12	住宅公園課&アドバイザー 定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について協議した。
5/15	住宅公園課(澤田係長)と打ち合わせ	コミュニティサポート事業実施業務仕様書に基づいた月次報告書、活動実績一覧表の記載の仕方について協議した。
6/3	住宅公園課&アドバイザー 定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。

		た。
6/8	アドバイザーと業務打ち合わせ	災害公営住宅のコミュニティ総合評価の設定について協議した。
7/6	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
7/30	アドバイザーと業務打ち合わせ	アンケート集計に関わる打ち合わせ・準備を行った。また懸案事項の今後の取り組み方について協議した。
8/5	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	災害公営住宅の総合評価詳細について検討、活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
9/2	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
9/4	RCF と地域ヒアリング	被災地コミュニティ支援の本年度事業について概況調査、各団地の現状や課題について情報共有を行った。また、山田町支援員との交流会について日程調整等を行った。
10/7	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	災害公営住宅の総合評価詳細について検討、活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
11/6	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
11/11	アドバイザーと打ち合わせ	災害公営住宅コミュニティサポート事業における来年度の活動計画等について協議した。
12/4	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	災害公営住宅の総合評価詳細について検討、活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
1/15	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
2/3	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
2/18	アドバイザーと打ち合わせ	盛中央団地について、現状課題の洗い出

		し、今後の目標案に向けた具体的な取り組み案について協議した。
2/25	アドバイザーと打ち合わせ	コミュニティサポート事業における令和3年度事業、活動計画について協議した。
3/3	住宅公園課&アドバイザー定例ミーティング	全体的な活動内容および重点団地の現状課題、今後の対応策等について共有し協議した。
3/4	アドバイザーと打ち合わせ	令和3年度コミュニティサポート事業における終結に向けた災害公営住宅年間活動計画について協議した。

2-8.研修実績（所内研修含む）

スタッフの個別支援スキルの向上や地域づくりのノウハウの吸収、組織運営の知識を身につけるための研修会に参加した。

日付	研修名	概要	時間	参加者
10/2	山田町・大船渡市第2回コミュニティ支援員意見交換会	山田町災害公営住宅の視察ならびにコロナの影響による今年度の活動状況、地域資源活用について意見交換を行った。	3:00	4
10/29	2020年度大規模災害公営住宅支援者交流会	「持続可能なコミュニティの条件」を自治会行事で実現するための具体的アプローチ方法等についてグループワークを実施した。	3:00	3

※研修実績のまとめ

講座数	受講時間	参加人数
2	48	8

3. 総括および次年度への展望

新年度スタートは未だかつて経験のない新型コロナウイルス発生に伴う緊急事態宣言が発令され、緊張のなか自治会総会や集会所利用、ラジオ体操などが自粛となった。自粛中にも総会を開催した公営住宅はあったが、自治会役員の担い手不足から役員数を削減し新年度の自治会運営を開始するなど実態に沿った運営を開始する

団地もあった。また、新年度となり自治会の役員が入れ替わり自治会運営や住民間の課題にどう対応すればよいか等の問い合わせが自治会役員より寄せられた。共益費が不足になり値上げを検討せざるを得ない公営住宅では過去の自治会資料等の整理がされていなかったため、自治会資料のマニュアル作りを行い、見通しの利く運営や不測の事態に備える体勢づくりを行い、自治会としての結束を図った。

公営住宅の一か所は地域公民館設立に向けて準備を進めており、10月に地域公民館として制定された。

コロナ禍で長期間集会所の利用自粛中だった公営住宅の住民から集会所を利用したい要望があり、それに合わせてほかの公営住宅の集会所利用状況や住民活動に役立つ情報をまとめた「コミュニティサポーターだより」を全戸配布し交流機会創出の話し合いの参考にしてもらうことにした。前述の公営住宅はこれをきっかけに集会所利用を再開した。ほかの公営住宅に対しても同様に配布し、コロナ禍でも感染予防の工夫をしながら集会所利用や住民活動の再開を働きかけた。

感染予防の工夫をしながらラジオ体操に取り組む自治会や高齢入居率が高い公営住宅では自発的に住民の生活相談、安否確認に動き出す自治会が現れた。屋外で行うラジオ体操はコロナ感染の影響が少なく、住民同士や近隣の住民との交流や高齢者が外に出る良い機会となり、健康づくりやコミュニティづくりのひと役となった。自粛で外出の機会が少なく、閉じこもり気味になっている公営住宅へ改めて感染対策の意識喚起と屋外ラジオ体操の推進を図った。結果は積極的に取り入れる公営住宅がある一方で、コロナ禍を理由に依然動き出さない公営住宅があり対応は様々であった。積極的に取り入れたところもキーパーソンが不在でサポーターが世話をするなら継続するという課題も残った。

4月には市内全域の災害公営住宅の住民を対象に「災害公営住宅のコミュニティと生活に関するアンケート」調査を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延長となり7月に実施した。

今年度は新型コロナウイルスに始まり、数回の緊急事態宣言や大船渡市内においても新型コロナウイルス感染が発生し活動の自粛を余儀なくされた。自粛生活の窮屈さから自発的に動き出そうとしている自治会や住民の声を拾い、小さな情報紙にまとめて公営住宅へ配布したことは少なからず相乗効果を生む結果となった。

震災から10年経過し高齢化が進み自治会運営も高齢化がみられる。

来年度は災害公営住宅 25 団地中ほぼ未着手の公営住宅へ自治会設立支援を実施する予定であるが、「住民主体」を中心に据えて今まで積み重ねてきた知見、知識、ネットワークをフル活用し邁進していく。スタッフ一同のレベルアップを図り、当財団の理念である「もっとも小さくされたものへの支援」の大船渡市における具現化に向け、今後も精進して行きたい。

以上